



# 更なる飛躍を!

## 県議会本会議一般質問〔30年9月定例会〕

去る9月の県議会で、通算四回目になる本会議一般質問を致しました。一期目任期を余すところ半年余。小田原市選出議員として、平素より強い思い入れのある諸点について、県知事始め当局に質しました。質疑要旨をご報告します。

### 質問1 県西地域二市八町はひとつ

県内で人口減少と少子高齢化が特に進む県西地域では、行政サービスの安定的供給のための連携、協力が不可欠。県の対応は。

**知事 答弁1** 事務の共同処理化、保健師など専門職の育成、確保、公共施設の合築等、市町と検討始めた。更なる連携の取組みを後押しする。

二市八町各々課題もあるが可能性も大きい。県の役割は、歳出の効率化、サービスの確保、利害の調整、小自治体の不安解消まで、多面的、大所高所から連携のあり方を指導すること。未来を見据えての支援を。



### 質問2 ダム放流情報の周知徹底を

西日本豪雨の愛媛県肱川ダム放流事故等を参考に、県管理の城山・三保ダムの放流情報を下流域に如何に的確に伝達するか、取組みを問う。



**知事 答弁2** 県は相模川で、流域市や气象台、警察等と、放流開始から避難勧告、住民避難まで想定して水害図上訓練。酒匂川でも早期に実施し更なる連携強化に取り組む。

事前放流の考え方、下流域への情報伝達方法、又、中洲堆積土砂や樹木撤去の基準まで再点検し、より安全な河川管理を望む。

### 質問3 真鶴道路の高波対策

今夏の台風12号の国道135号(真鶴道路)の高波被害を教訓として、今後どう対応するか。

**県土整備局長 答弁3** 米神・江の浦で施工中の既存道路高の3米嵩上げ越波工事を急ぐ。監視カメラの設置、高所避難経路の確保等、安心安全の確保に万全を期す。

抜本的な解決には、私が前から主張する小田原～伊豆・静岡を結ぶ高規格道路計画を推進すべき。スピードを早めて欲しい。



(次ページへ続く)

神奈川県議会議員選挙 **投票日** 4月7日

**告示日** 3月29日 (事前投票期間 3月30日～4月6日)

## 質問 4 全国小・中学生学力調査



今年度の本県小、中学校の平均正答率はほぼ全国平均だが、横浜・川崎の政令市に比べ、他市町村が低い。格差の無いよう結果を分析、検証し、充実、改善を。結果の活用と学力の向上にどう取り組むか。

**教育監 答弁 4** 本県の課題は、基礎的学力の定着度が低いこと。子ども達にわかりやすい授業づくりを進めて、徐々に改善が見られてきた。地域や学校ごとの課題を個別に把握し、市町村教育委員会と協議、各学校等の取組みを後押しし、児童・生徒の学力向上に繋げて行く。

## 質問 6 未病バレー「ビオトピア」で県西の活性化を

大井町にある「ビオトピア」の賑わいの継続と、県西全体を活性化させる取り組みは。

**知事 答弁 6** 多面的な事業展開と、将来は温浴、宿泊施設等整備したい。県西地域の食や温泉が楽しめる観光周遊ツアー等企画、活性化に弾みをつけたい。

## 質問 5 「箱根八里」で外国人客誘致を



小田原から函南までの「箱根八里」が日本遺産に選定。観光資源豊富な小田原周辺の外国人観光客の周遊を増やす取組みは。

**知事 答弁 5** 40本以上の小田原を巡るモデルルートを作成。中国広告社や小田急等と連携、PR動画を作成し、小田原の魅力を配信する等、周遊客増加に取組む。

## 質問 7 障害児を地域で育てる

「児童発達支援センター」を中心とした障がい児が地域で育つ環境の整備に向けて、県の取組みを問う。

**福祉子どもみらい局長 答弁 7** 「センター」は地域の“児童発達支援事業所”支援の中核施設だが、既設は県内15市町のみ。専門的な助言・指導の必要性の高まりから、全市町村への設置を急ぐ。

サービス充足や質の向上も目指し、強力な人材育成策にも取り組んで欲しい。

## 決算特別委員会 質疑報告



昨年に引き続き、おざわ県議は、県議会決算特別委員会委員に就任。去る10月、平成29年度神奈川県公営企業会計（県企業庁の主要事業である水道事業、電気事業及び公営企業資金等運営事業会計等）と、一般会計の環境費に関わる決算審議に携わりました。

### 一般会計 環境費

平成29年度一般会計の環境費の決算審議では、まず「地球温暖化対策」の推進関連について質問。温室効果ガス削減では、国を上回る目標を掲げ、「マイエコ10宣言」や「プラごみゼロ宣言」等で県民を巻き込んでの成果を質問。また微小粒子状物質（PM2.5）対策では、県内の大気汚染常時監視測定局66局の全てで、平成28.29年度連続で環境基準を達成した状況を質問し、今後の大気監視や発生源の低減対策の着実な推進を求めた。

次に「鳥獣被害対策」の取組みについては、15年前から始めたシカ



とサルの管理計画に於ける箱根山地や小田原地域の現状を問い質し、地域に適した管理、捕獲をしっかりと進めるよう要求。更にこの10月発表のイノシシ管理計画では、農業被害等の急増で地域の我慢も限界に近いことを強く主張し、県主導で市町村等と連携して強力に進めるよう求めた。



神奈川県企業庁の「水道事業」は、湘南、県央、県北及び箱根地区（小田原市は橘地区のみ）など12市6町を給水区域とし、給水人口は約277万人。県民の31%の大規模事業で、平成29年度の事業収益は約600億円、純利益は67億円。近年順調に推移している。

「電気事業」は、主として、水力発電と水の供給を目的とする相模ダム、沼本ダムの管理や13ヶ所の水力発電所を運転。発電した電気は、電力会社を通して卸供給している。水の供給では、県営水道、横浜、川崎市に供給。再生可能エネルギーへの取組みとして愛川太陽光発電所の運転を



### 公営企業会計

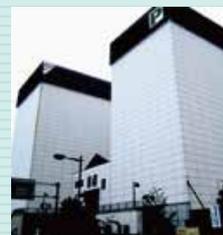
神奈川企業

行い、売電している。平成29年度事業収益は90億円余、純利益は約4億円を確保。「公営企業資金等運用事業会計」は、公営企業の内部資金を、県へ長期貸し付けしたり、企業庁及び県の建設事業等に融資。更に地域振興施設の多目的ビル等の整備事業や運用のほか、土地、建物等の資産の運用を行っている。「小田原市栄町駐車場」も平成9年この資金により建設されたもの。総額382億円余の資金運用により、概ね順調に推移しており、平成29年度は3億余円の純利益を確保。

三事業とも、中、長期的には人口減少や施設の老朽化、自然災害への対応等課題はあるが、当面の間は安定的な経営が見込まれ、おざわ委員は、今後共の健全経営の維持を求めた。

三事業とも、中、長期的には人口減少や施設の老朽化、自然災害への対応等課題はあるが、当面の間は安定的な経営が見込まれ、おざわ委員は、今後共の健全経営の維持を求めた。

三事業とも、中、長期的には人口減少や施設の老朽化、自然災害への対応等課題はあるが、当面の間は安定的な経営が見込まれ、おざわ委員は、今後共の健全経営の維持を求めた。



# 来年度財源不足 600億!?

「来年度県税収の見通し等について」では、現段階で概ね六百億円の財源不足が見込まれる本県の税収と、財政収支見通しについて質した。

# 国連が掲げる持続可能な開発目標

## “SDGs”について

オール神奈川で取組むべき課題。“見える化”を進め、県民は勿論、市町村、企業、大学等とも連携し、具体的な取組みを進めるよう要望。



## 総務政策常任委員会 質疑報告

去る9月末、総務政策常任委員会にて、県当局と十数点の項目について長時間にわたる質疑を繰り広げました。総務政策常任委員会は、財政・人事・政策等、神奈川県政全体のエンジンや舵とりを担う県総務局、政策局の仕事全般について審議します。以下主たる質問要旨のご紹介をします。

## マイナンバー 条例の改正

昨年末より情報連携の本格運用が始まり、個人番号の利用範囲が拡大される。県民メリットや行政の効率化等、今後の円滑な運営を求めた。

## まち・ひと・ しごと

### 創生総合戦略について

市町村との連携や神奈川の地方創生の実現に向け総力を挙げての取組みを求めた。

その他「NPO法人関連二条例改正について」「ヘルスケア・ニューフロンティア推進」「県内米軍基地を巡る状況」「湘南国際村協会の経営改善と活性化」ほか数点について質問。県民目線と地元からの発想で、今後とも真摯に議会活動に邁進してまいります。

## 県有施設 ブロック塀の 安全対策

6月の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故の反省を本県ではどう生かすか、その取組みを質した。



## 総務政策常任委員会 視察 自民党神奈川県議団

総務政策常任委員会では、去る7月、**県内視察**として藤沢市で武田薬品工業が展開する「湘南ヘルスイノベーションパーク」と、大井町にある「未病バレー“ビオトピア”」の2ヶ所を現地調査。

**県外視察**は去る8月、本県の「箱根ジオパーク」の今後の運営の参考として、「洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会」を訪問。その推進事業等の取組みを調査。また札幌市にある「国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター」、続いて「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」の2団体を視察。バイオを活用した物質生産技術研究と知的財産を活用した新たな産学官連携の取組み等を調査、視察した。



昨年夏、自民党神奈川県議団は、県議会閉会中に、平成23年3月11日の東日本大震災による**福島第一原子力発電所**を始めとする大規模災害現場とその後の復興状況等を視察した。

原子力発電に代わる最新鋭石炭火力発電「**広野火力発電所**」は、今後のエネルギー施策の参考として視察。次に東電が、廃炉作業・復興推進活動の拠点として利用した「**Jヴィレッジ**」を訪問。今後の災害対策の参考とした。「**福島第一・第二原発**」の二ヶ所では、それぞれの深刻な震災被害の状況と廃炉作業や汚染水対策、更には帰還困難区域等の現地を視察。“電力”と“安全”について深く考えさせられた視察となった。

昨年夏、自民党神奈川県議団は、県議会閉会中に、平成23年3月11日の東日本大震災による**福島第一原子力発電所**を始めとする大規模災害現場とその後の復興状況等を視察した。

原子力発電に代わる最新鋭石炭火力発電「**広野火力発電所**」は、今後のエネルギー

